



国民春闘共闘

2025年度 第5号
2024年12月18日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

24年・第3回年末一時金集計・最終

単純平均 2.02ヵ月 605,184円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は12月12日、2024年度最終となる第3回目の年末一時金集計を行いました。

<回答状況>

	2024年	2023年同期
回答引き出し組合	1,189	1,225
うち 妥結組合	634(53.3%)	630(51.4%)

<要求と回答内容>

集計方法&対象		2024年回答	2023年同期	同期比
単純平均	月数	2.02	2.04	-0.02
	額(円)	605,184	595,147	10,037
加重平均	額(円)	624,117	656,163	-32,046
	組合員数	154,226	183,796	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	前年実績以上	前年実績超	24年回答	23年実績	実績比
単純平均	月数	959	714(74.5%)	331(34.5%)	2.02	2.02	±0
	金額	517	206(63.0%)	179(54.7%)	617,930	604,035	13,895

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	月数	0.851	1.314	0.587	1.097
	前年最終	0.904	1.271	0.768	1.089
	額(円)	76,034	283,766	183,470	202,728
	前年最終	64,781	201,322	104,647	125,203

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。

※言葉による回答は平均などの計算から除いています。

<集計結果の概要>

回答引き出し・妥結状況

12月12日に実施した2024年の年末一時金最終集計となる第3回集計には、別表の31単産・部会から回答報告が寄せられました（前年最終集計2023年12月14日：31単産・部会）。

回答引出し組合は2104組合のうち1189組合（56.5%）で、前年最終集計（1225組合・56.5%）と同水準となっています。

回答引出し組合のうち、210組合・17.7%が数次の上積み回答を引き出しています（前年最終239組合・19.5%）。民放労連の1組合が6次回答、JMITUの5組合が5次回答、4次回答9組合（日本医労連：3組合、JMITU：2組合、化学一般労連、全労連・全国一般、民放労連、映演労連：各1組合）、3次回答44組合（日本医労連：15組合、JMITU：14組合、化学一般労連：4組合、全労連・全国一般、生協労連、民放労連：各2組合、全倉運、金融労連、全印総連、出版労連、建交労・サービス：各1組合）、2次回答151組合となっています。JMITUや日本医労連の組合が複数回のストライキに決起するなど、春闘同様に産別統一闘争やストライキも背景にした粘り強い交渉で追い上げが図られました。

春闘・夏季闘争での交渉も含めて、回答引出し組合の53.3%にあたる634組合が妥結・収拾方向となっています。

回答内容

回答月数が判明している1058組合での単純平均（一組合あたりの平均）は2.02ヵ月で、前年最終集計（2023年12月14日）の2.04ヵ月を0.02ヵ月下回りました。

金額回答のあった590組合での単純平均額は605,184円で、加重平均額（組合員一人あたりの平均）は624,117円となりました。前年最終集計比では単純平均でプラス10,037円、加重平均ではマイナス32,024円となっています。

出版労連の組合での7.6ヵ月、化学一般労連の組合での5.213ヵ月など計19組合・1.8%（出版労連8組合、民放労連3組合、建設関連労連、JMITU、化学一般労連：各2組合、建交労・製造、建交労・社会福祉：各1組合）が4ヵ月以上、49組合・4.6%が3ヵ月以上4ヵ月未満、510組合・48.2%が2ヵ月以上3ヵ月未満の回答を引き出しています（前年最終：月数回答引出し1088組合、4ヵ月以上16組合・1.5%、3ヵ月以上4ヵ月未満76組合・7.0%、2ヵ月以上3ヵ月未満511組合・47.0%）。

また、金額回答のあった590組合のうち100万円以上の回答を引き出したのは53組合・9.0%（JMITU：17組合、出版労連14組合、化学一般労連：7組合、金融労連、民放労連：各3組合、建交労・鉄道、全印総連：各2組合、建設関連労連、全倉運、日本医労連、建交労・サービス、全労連・全国一般・サービス：各1組合）で、前年最終46組合・7.7%から増えています。このうち出版労連の4組合では200万円以上となっています。

単純平均で前年実績比較可能な組合を見ると、月数では959組合の単純平均で今期は2.02ヵ月と前年実績と同月数となりました。このうち前年実績超が331組合（34.5%）、前年同月数が383組合（39.9%）、前年実績未達が245組合（25.6%）となっています。

金額では517組合の単純平均で617,930円と前年実績604,035円を13,895円上回り、引上げ率は2.3%となっています。化学一般の組合で前年実績比40万円超、出版労連、全労連・全

国一般・製造の組合で同 30 万円超など 320 組合（61.9%）が前年実績超の回答を引き出しています。一方で、153 組合（29.6%）は前年実績未満となりました。

産業別に回答月数の単純平均を見ると、鉱業・建設 2.85 ヶ月、製造 2.30 ヶ月、運輸・通信 2.10 ヶ月、金融・保険 2.17 ヶ月、マスコミ関係 2.29 ヶ月が単純平均で 2 ヶ月以上となっています。前年最終集計との比較では、鉱業・建設が平均 0.45 ヶ月のプラスとなったのをはじめ、製造 0.13 ヶ月、卸売・小売 0.11 ヶ月、金融・保険 0.21 ヶ月、社会福祉・介護 0.21 ヶ月のプラスとなっています。

平均金額を見ると、鉱業・建設、製造、金融・保険、マスコミ関係が単純・加重平均ともに全体平均以上となっています。

医療や社会福祉・介護では厳しい回答水準となっていますが、学童保育職場を中心とした建交労・社会福祉では一定水準の回答を引き出しています。

そうした中、全体としては前年並みの水準を確保しています。

パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の一時金

非正規雇用で働く仲間の一時金は、別表の 10 単産 230 組合から 413 件の獲得報告が寄せられています（前年最終集計 2023 年 12 月 14 日：11 単産 254 組合 410 件）。

このうち、パート、アルバイトなど時給制労働者の一時金獲得は、日本医労連 97 件、生協労連 83 件、全労連・全国一般 16 件、全印総連 6 件、全農協労連 4 件、建交労、JMITU、民放労連：各 3 件の計 215 件となっています。月数報告のあった 146 件での単純平均は 0.851 ヶ月で、前年最終集計 0.904 ヶ月（155 件）を 0.053 ヶ月下回りました。前年実績比較可能な 127 件で見ても日本医労連で平均 0.065 ヶ月減となるなど、全体で 0.016 ヶ月のマイナスとなっています。金額報告のあった 52 件の単純平均は 76,034 円で、前年最終 64,781 円（68 件）を 11,253 円上回りました。前年実績比較可能な 41 件では前年実績比 5,350 円のプラスとなっています。

臨時、契約などの月給制労働者では 134 件の獲得報告が寄せられました、単純平均月数は 92 件平均で 1.314 ヶ月となり、前年最終 1.271 ヶ月（98 件）を 0.043 ヶ月上回り、単純平均額は 36 件平均 283,766 円と前年最終 201,322 円（43 件）を 82,444 円上回りました。前年実績比較可能組合で見ると前年実績比 0.061 ヶ月（67 件）、32,225 円（31 件）のプラスです。

継続雇用者では、時給制労働者は生協労連 17 件、日本医労連 1 件の計 18 件の獲得報告があり、単純平均 0.587 ヶ月（13 件）、183,470 円（3 件）となっています。

月給制の継続雇用者は 46 件の獲得報告が寄せられ単純平均 1.097 ヶ月（32 件）、202,728 円（15 件）となっています。

全労連・全国一般の組合で契約社員 2.6 ヶ月・628,420 万円、生協労連の組合で嘱託職員 605,165 円、建交労の組合で月給制非正規 2.5 ヶ月、JMITU の組合で月給制再雇用者 362,000 円、日本医労連の組合でパート 2.25 ヶ月などの成果を勝ち取っています。